

A glass sphere sits on a surface of fine sand. The sphere is partially filled with a blue and white liquid, creating a swirling pattern. A soft shadow is cast to the left of the sphere. In the foreground, a large, shallow circular depression is etched into the sand, with a smaller one nested inside it.

2015

ミニディスクロージャー誌 2015.3
MINI DISCLOSURE

第203期 営業のご報告
平成26年4月1日～平成27年3月31日

Awa Bank Message



平成27年6月
取締役頭取 岡田好史

【行是】 堅実経営

【経営方針】
信用の重視
地域への貢献
お客さま第一
人材の育成
進取の精神

お客さまとずっとつながる銀行 未来へずっとつながる銀行へ

ごあいさつ

皆さまには、平素より私も阿波銀行をご利用、お引き立ていただき、誠にありがとうございます。

当行は、おかげさまで本年6月に創業119周年を迎えました。これもひとえに、お客さま、株主の皆さま、地域の皆さまからの永年にわたる温かいご支援の賜物と深く感謝申し上げます。

さて、平成26年度のわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により住宅投資の減少や個人消費の落ち込みがみられましたが、公共投資が高水準で推移したほか、企業収益の改善が続き、雇用・所得環境も着実に改善するもとで、所得から投資・支出への好循環が継続するなど、景気の緩やかな回復基調が続きました。

また、県内経済につきましては、住宅投資等において駆け込み需要の反動が続き、公共投資がやや弱めの動きとなっているものの、企業の生産活動が高水準で推移するなか、雇用・所得環境の改善が進んでおり、総じて見れば緩やかな回復が続いています。

このような環境下、当行は、平成25年度から中期経営計画「Awagin Innovate 120th」を展開し、「永代取引の追求」「経営品質の向上」「GRC態勢の強化」の3つの基本戦略のもと、さまざまな取組みを実践しております。

法人・個人事業主のお客さまには、環境・エネルギーや医療・介護といった成長分野をはじめ、多様な資金ニーズに積極的にお応えしてまいりました。また、平成26年7月に、阿波銀コンサルティング株式会社を設立し、創業から事業承継まであらゆるステージにおけるお取引先企業の経営課題解決に向けた支援体制を一層強化いたしました。

個人のお客さまには、資産運用に関する多様なニーズにお応えするため、預かり資産等の商品ラインアップの拡充を図りました。さらに、全営業店にタブレット端末を導入し、お客さま一人ひとりに最適なポートフォリオ提案を実施するなど、サービスの拡充に努めました。

こうした取組みの結果、平成27年3月期決算は、コア業務純益202億円、経常利益204億円、当期純利益120億円と、それぞれ2期連続で過去最高益を更新することができました。重ねて皆さまのご支援にお礼申し上げます。

私ども地域金融機関を取巻く経営環境は、人口減少・少子高齢化、また都市集中化による格差拡大等の社会構造変化が進むなか、地域・業態を超えた競争が一段と激しさを増しております。

このような厳しい環境下ではありますが、当行は「感動満足を創造し、お客さまとずっとつながる銀行・未来へずっとつながる銀行」をテーマとして掲げた中期経営計画「Awagin Innovate 120th」の実践により、今後も持続的な成長をめざしてまいります。また、地域のリーディングバンクとして地方創生にも積極的に取組み、産学官との連携を強化するなか、金融仲介機能をより一層発揮し、地域経済の活性化に貢献してまいります。所存でございます。

皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご愛顧を賜りますよう心からお願い申し上げます。

Awagin Innovate 120th

(平成25年4月～平成28年3月)

平成28年6月 創業120周年

《 ありがたい姿 》お客さまのために感動満足を創造し、強さと高い品質のオーラを放つ、独立独歩を堂々と歩む銀行

お客さま感動満足の向上

- 高い付加価値提供による成長
- 生涯を通じた安心・安全・信頼
- 法令遵守・顧客保護の実践

株主価値の向上

- ROA・ROEの向上
- 株主還元の向上
- 積極的ディスクロース・IR活動

職員満足の向上

- 仕事を通じた自己実現
- ワークライフマネジメントの実践
- 安定的な雇用、処遇の向上

地域社会への貢献

- 金融機能維持等の社会的責務
- 本業を通じた地域活性化
- 社会貢献活動・環境保護の実践

永代取引の追求

中小企業・世帯複合取引の強化

- 成長分野への融資増強・ABLの積極的活用推進
- 預かり資産営業の強化推進
- チャンネル・マーケティングの強化

地域密着型金融の推進

- 金融円滑化・再生支援への取組強化
- 地域経済活力創造への貢献
- ネットワーク力の発揮による付加価値の創造

店舗・営業・融資・事務・本部改革の実践

- 広域営業体制の構築・戦略的店舗配置の実践
- 現場力の向上・権限委譲の拡大
- 全員営業態勢の構築・非対面取引の強化

経営品質の向上

意識改革

- クレド『経営の礎』の徹底・実践
- CIS (顧客感動満足) 向上運動の徹底実践
- ES (職員満足) 向上活動の取組強化

人材開発の強化

- コンサルティング人材開発の強化
- 国際業務・有価証券運用人材開発の強化
- FP人材、ライフプランコンサルティング人材開発の強化

GRC態勢の強化

ガバナンスの強化

- 行是・経営方針の実践
- 緊急事態管理態勢の高度化
- 内部監査品質の向上

リスク管理態勢の強化

- 市場運用力・態勢の強化
- 統合リスク管理態勢の強化
- オペレーショナル・リスク管理の高度化

コンプライアンス態勢の強化

- フロントコンプライアンスシステムの導入
- 顧客保護管理態勢の強化
- 反社会的勢力への対応強化

平成28年3月期の目標

規模効率トップ10の銀行

規模効率目標

コア業務純益ROA	0.70%以上
当期純利益ROA	0.33%以上
一人当たりコア業務純益増加率	10%以上*
修正OHR改善	2%以上*

*平成25年3月期比

利益目標

コア業務純益	200億円以上
経常利益	150億円以上
当期純利益	95億円以上

用語
解説

クレド

「信条」を表すラテン語で、理念や行動指針をひとつにまとめたものの総称です。

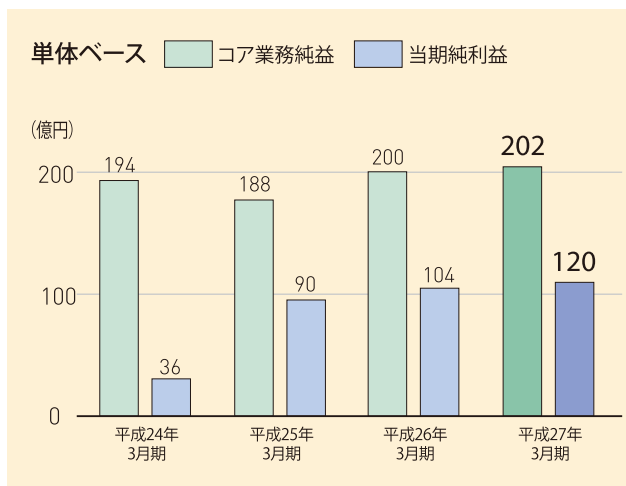
収益の状況

コア業務純益、経常利益、当期純利益はそれぞれ過去最高益を更新しました。

業績の推移

- コア業務純益は、貸出金利回りが低下したものの、有価証券利息配当金が増収となったことや、投資信託の販売などにより役務取引等利益が増益となったことなどから、前年度比2億円増益の202億円となりました。
- 経常利益は、与信費用の減少や国債等債券関係損益の改善などにより、同32億円増益の204億円となりました。
- 当期純利益は、同15億円増益の120億円となりました。

(単位:億円)



	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
業 務 純 益	201	201	206	228
コ ア 業 務 純 益	194	188	200	202
経 常 利 益	89	147	172	204
当 期 純 利 益	36	90	104	120

(単位:%)

コア業務純益ROA	0.70	0.67	0.69	0.67
当期純利益ROE	2.19	4.85	5.13	5.35
修 正 O H R	57.94	58.74	57.30	57.29

用語 解説

業務純益

預金や貸出金など、銀行本来の業務が生み出す利益で、株式や土地の売却損益などは含まれていません。

コア業務純益

「業務純益」から「一般貸倒引当金繰入額」と「国債等債券関係損益」を控除したもので、銀行の本来業務からの利益を表す指標です。

ROA (リターン・オン・アセット:総資産利益率)

資産をどの程度効率的に活用して利益をあげているかを表す指標であり、数値が高いほど効率的に利益をあげていることを表しています。

- コア業務純益ROA = コア業務純益 ÷ 総資産期首・期末平均

ROE (リターン・オン・エクイティ:自己資本利益率)

自己資本をどの程度効率的に活用して利益をあげているかを表す指標であり、数値が高いほど効率的に利益をあげていることを表しています。

- 当期純利益ROE = 当期純利益 ÷ 純資産期首・期末平均

OHR (オーバー・ヘッド・レシオ:業務粗利益経費率)

一定の利益をあげるために、どれだけの経費がかかっているかを表す指標であり、数値が低いほど経費がかかっていることを表しています。

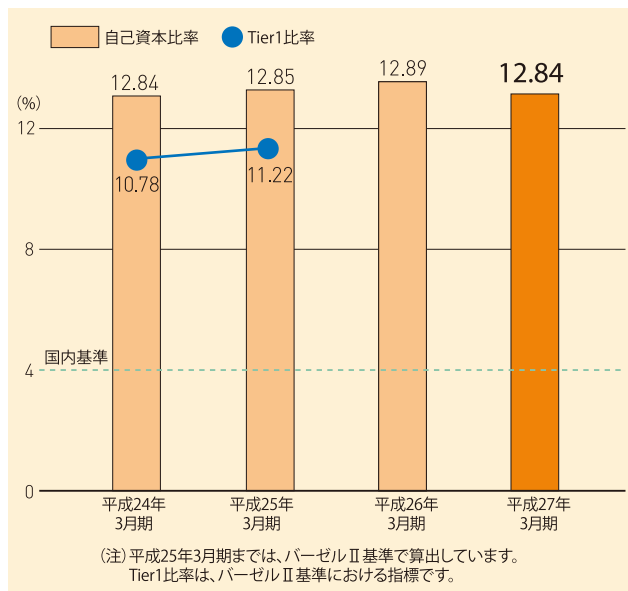
- 修正OHR = 経費 ÷ 修正業務粗利益 (業務粗利益 - 国債等債券関係損益)

健全性の指標

財務体質は高い健全性を維持しており、経営の安全性も高く評価されています。

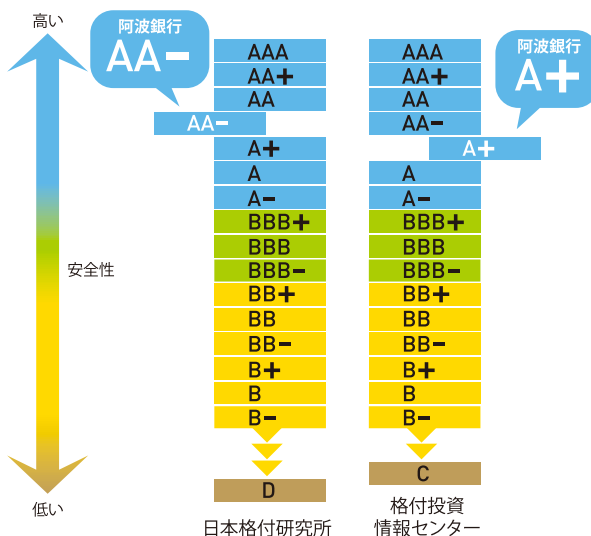
自己資本比率(連結)

- 銀行の安全性・健全性を表す自己資本比率は、平成26年3月期から自己資本の質の高さが従来以上に反映される「バーゼルⅢ」が施行となりました。
- 連結自己資本比率は、内部留保の充実や保有資産の健全性を受け、12.84%となりました。



格付け (平成27年5月31日現在)

- 銀行の安全性・信用度を示す格付けは、日本格付研究所 (JCR) から「AA-」、格付投資情報センター (R&I) から「A+」の長期格付けを取得しています。
- 長期格付け「AA-」は「債務履行の確実性は非常に高い」とされており、当行の経営の安全性は高く評価されています。



用語解説

自己資本比率

信用リスク・アセットなどに対する自己資本の割合を示す指標です。

バーゼルⅢ

金融機関の健全性をさらに向上させるため、従来よりも厳格となった自己資本比率規制の基準です。国内基準行には、平成26年3月期より適用されました。

Tier1比率

資本金・資本剰余金・利益剰余金などの基本的項目で算出した自己資本比率のことです。

格付け

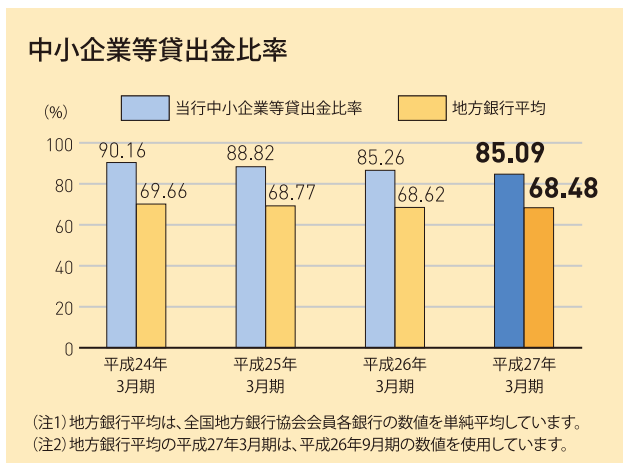
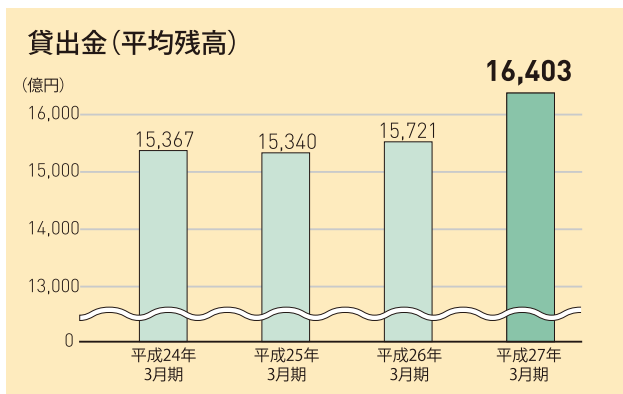
利害関係の全くない第三者である格付け機関が、銀行の財務内容等を客観的に評価し、その評価を簡単な記号で表したものです。

貸出金の状況

地域経済のさらなる発展に向けてお客さまの資金ニーズに積極的にお応えしています。

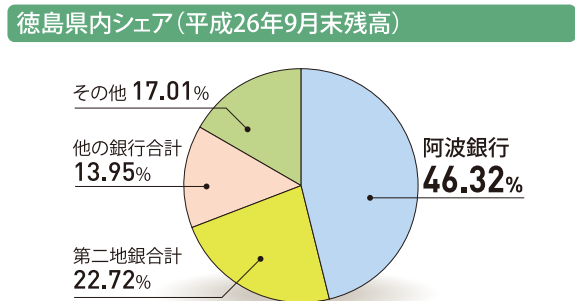
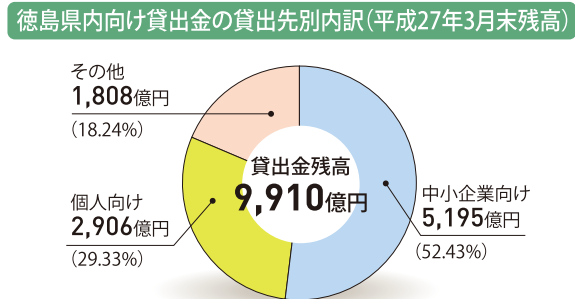
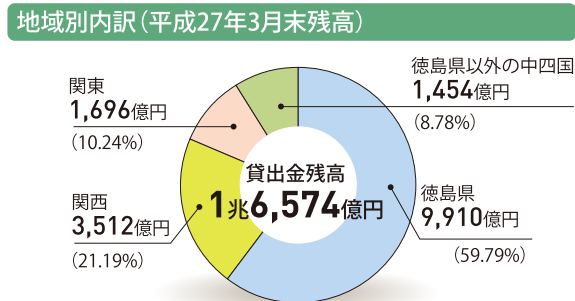
ご融資の推移

- 貸出金（平均残高）は、成長分野をはじめ幅広い分野での新規融資の増強に積極的に取組んだ結果、前年度比681億円増加し、1兆6,403億円となりました。
- 中小企業等貸出金比率は85.09%と、引続き高い水準を維持しています。



地域におけるご融資の状況

- 徳島県をはじめ、地域の中小企業を中心にご融資を行っています。

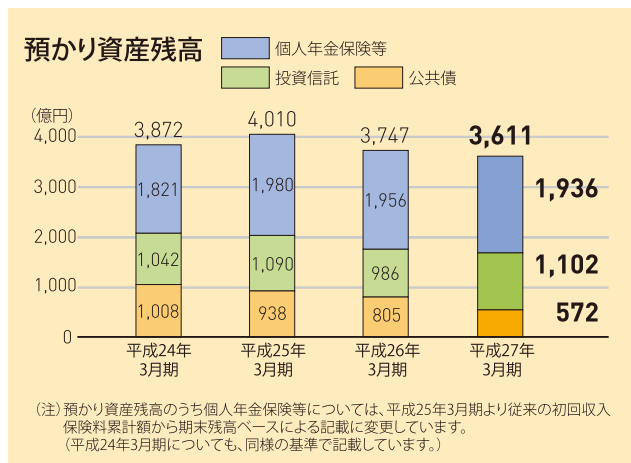
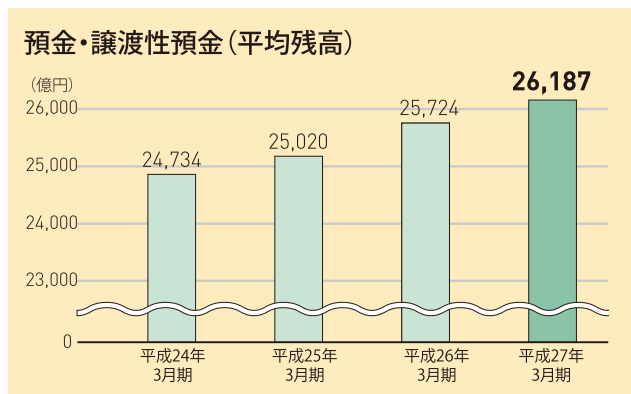


預金の状況

地域のみなさまの暮らしをサポートするため、多様化するニーズにきめ細かくお応えしています。

ご預金等の推移

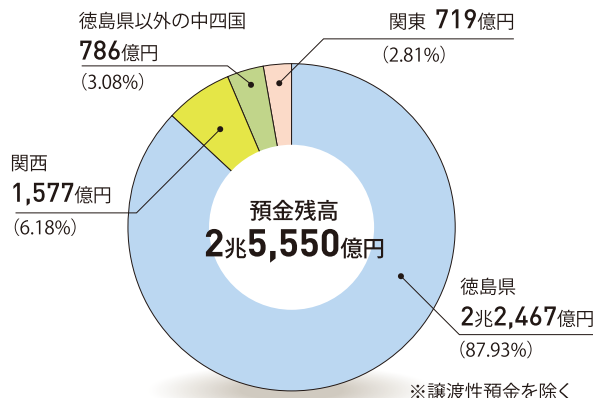
- 譲渡性預金を含む総預金残高(平均残高)は、個人預金・法人預金・公金預金がそれぞれ順調に推移したことから、前年度比462億円増加し、2兆6,187億円となりました。
- 公共債、投資信託および個人年金保険等の期末残高を合計したお客さまからの預かり資産残高は、3,611億円となりました。



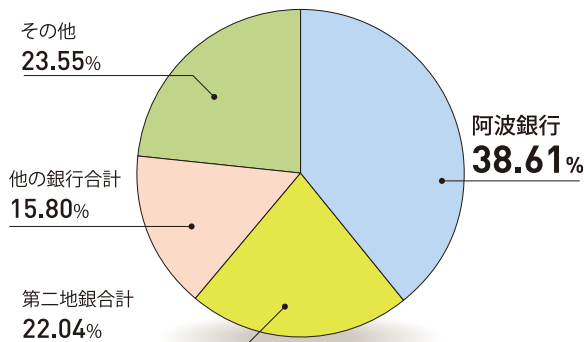
地域におけるご預金の状況

- 徳島県のお客さまからお預かりしている預金は、預金全体の87.93%を占めています。

地域別内訳(平成27年3月末残高)



徳島県内シェア(平成26年9月末残高)



永代取引の追求

お客様のあらゆるニーズにお応えします

法人のお客さまへ

多様な企業支援ソリューションサービスを通じて、お客様の経営課題解決をお手伝いします。「永代取引」の実践により、高い付加価値を提供し、地域やお客様の発展に貢献します。

創業支援

- 創業・新規事業向け融資商品による資金支援
- 公益財団法人阿波銀行学術・文化振興財団による助成
- 各地方自治体等との連携による創業支援

アグリビジネス

- 「あわぎんアグリファンド」を活用した6次産業化支援
- 専門スタッフによる事業計画策定支援
- 各種制度融資の取扱い
- 販路、仕入先等のご紹介

販路拡大

- ビジネスマッチング
- 各種商談会の開催
- 各種セミナーの開催
- 徳島大学との連携

ABL (動産・売掛債権担保融資)

- ABL活用による資金調達
の多様化推進

国際業務

- 海外金融機関をはじめとする業務提携先を通じた海外進出支援
- スタンドバイ/LC、海外リース等
- タイムリーな現地情報の発信

経営改善・事業再生支援

- 専門スタッフによる経営改善計画策定、事業再生支援
- 「AWA企業再生ファンド」の活用
- 外部機関との連携による経営改善支援

お客様の
経営課題を解決!

医療・介護分野支援

- 医院開業、介護分野への参入支援
- 診療圏調査、収支シミュレーションの作成
- 各種勉強会の開催

その他のソリューション

- 私募債の引受、受託
- シンジケートローン組成
- 退職金制度の制度設計
- 後継者・人材育成支援
- 事業承継支援、相続対策
- M & A

TOPICS

産学官との連携を強化し、企業のニーズにお応えしています!

徳島大学との連携協定に基づき、研究開発ニーズや新製品開発ニーズのあるお取引先企業に対し、徳島大学が持つ研究技術・ノウハウをご紹介しているほか、公的補助金の獲得支援等を通じてお客様の新たな事業展開を支援しています。当行では、産学官との連携をはじめ幅広い業務提携先とのネットワーク活用により、地域経済の発展と産業の振興を図っています。

●ものづくり企業の育成支援

阿波銀行

連携協定

徳島大学

研究技術を企業に使ってもらいたい、どんな企業に話を持っていけばよいかわからない

両者のお引き合わせ

紹介依頼

公的補助金
獲得支援

ものづくり企業

自社の技術の実用化を検討したいが、どこに相談したらよいかわからない

新商品・独自商品の開発

共同研究内容の協議・決定

新規事業開拓支援





資金調達事業計画策定

優秀な人材確保の近道

学生の長期インターンシップ

個人のお客さまへ

お客さまの生涯のパートナーとして、資産運用・ローン・相続など、お客さまのライフステージに応じたあらゆるニーズにお応えします。

ライフ ステージ	就職	結婚	子どもの 誕生	住宅 取得	子どもの 進学	資産 形成	セカンド ライフ	相続
ご 預 金 な ど	●普通預金 ●財形預金 ●積立式定期預金たまるくん ●外貨積立	●定期預金		●外貨預金	●あわぎん教育資金 贈与専用口座 ふれ藍			
保 険 資 金 信 託	●投信積立	●学資保険 ●準準払終身保険 ●医療保険 ●がん保険	●公共債	●投資信託 ●外国債券			●個人年金保険 ●一時払終身保険	
ロ ー ン	●各種カードローン ●目的型ローン ●フリーローン		●住宅ローン	●教育ローン	●リフォームローン ●ソーラーローン			
便 利 な サ ー ビ ス	●給与振込 ●ai-mo (あわぎんインターネット・ モバイルバンキング) ●クレジット一体型カード あわぎんPlus card	●公共料金自動引落し	●保険相談会	●資産運用セミナー ●年金相談会	●年金受取 ●年金受給者向けサービス やすらぎ倶楽部		●遺言信託 ●遺産整理業務	

店舗ネットワーク〈県内〉

(平成27年4月30日現在)

- 徳島県内に80店舗、徳島県外に19店舗を配置しています。
- ATMサービスにつきましては、店舗内外のCD・ATMを195カ所に設置しているほか、ローソン、ファミリーマートなどのコンビニATMや、セブン銀行、イオン銀行でもご利用いただけます。
- また、四国の地方銀行4行(当行、百十四銀行、伊予銀行、四国銀行)の提携により、4行間での他行ATM利用手数料無料化を実施しております。



あわぎんお客さまサポートセンター

お役に立つ情報のご案内や各種商品・サービスについてのご照会・ご相談窓口として営業しています。

サンキューハローバンク
0120-39-8689

受付時間 平日、土・日・祝日：午前9時～午後5時
※年末年始・GWなど所定の休業日がございます。

阿波銀行保険コールセンター

お電話による医療・がん保険等の資料請求・お申込みまでの窓口として営業しています。(通販専用)

0120-888-522

受付時間 平日、土・日・祝日：午前10時～午後7時
※年末年始・GWなど所定の休業日がございます。

あわぎんゆめプラザ(ゆめプラザ出張所)

ゆめタウン徳島内で、各種保険や個人向けローンなど、ライフプラン全般に関するご相談からお申込みまでの窓口として、土・日・祝日も営業しています。

TEL.088-692-8899

※ゆめタウンの休業日、年末年始など所定の休業日がございます。

あわぎん相談プラザ新町(新町プラザ出張所)

住宅ローンを中心とした各種個人向けローンや資産運用・年金など、ライフプラン全般に関するご相談からお申込みまでの窓口として、土・日・祝日も営業しています。
※資産運用・年金のご相談はご予約が必要です。

0120-106-023

※年末年始・GWなど所定の休業日がございます。

あわぎん証券プラザ(新町・鳴門・鳴門東)

株式売買のご注文の受付や、株式売買に関するご相談窓口として営業しています。

0120-8388-05

ai-mo(個人向けあわぎんインターネット・モバイルバンキング)

- 休日や夜間でもインターネットを通じて、残高照会、お振込み・お振替えなどのサービスがご利用いただけます。
- 外貨預金や投資信託および国庫金等の払込みができる料金払込サービス(Pay-easy(ペイジー))もご利用いただけます。

GRC態勢の強化

地域社会に永続的に貢献する銀行へ

金融機能を通じ地域社会の持続的な発展に貢献していくという社会的使命を遂行し、お客さまの信頼にお応えするため、GRC(ガバナンス・リスク管理・コンプライアンス)態勢の強化に取り組んでいます。

金融犯罪の防止に向けた取り組み

ai-moセキュリティ対策

- セキュリティレベルの高い「可変パスワード方式」を採用しています。
- ai-mo(個人向け)に合言葉による追加認証を導入しています。
- 当行ホームページ上でウイルス対策ソフトの無償配布を行っています。
- 万一被害に遭われた場合でも、ai-mo(個人向け)は原則全額、ai-mo(法人向け)は年間最大3,000万円まで補償いたします。

※お客さまのパソコン・携帯電話等の管理状況により、補償額が減額される場合や補償されない場合もございます。

特殊詐欺にご注意ください!!

- 振り込み詐欺をはじめとする特殊詐欺被害からお客さまの大切な資産を守るため、ATM操作画面での注意喚起メッセージの表示や、窓口でのお声掛けを行っています。
 - 警察からの要請により、高齢のお客さまが窓口で高額現金のお引き出しをされる場合、「お振込み」や「自己宛小切手」の利用を推奨しています。
- ※自己宛小切手とは、銀行が自ら振出人兼支払人として発行する小切手のことです。特定の受取人名を小切手に記載する「記名式」とすることで、不正に小切手を取得した者に対して支払われる可能性は非常に低くなります。

南海トラフ巨大地震等における医療救護活動に関する協定を締結

当行、徳島県および国際医療救護NPO法人AMDAは、平成27年2月、「南海トラフ巨大地震等における医療救護活動に関する協定書」を締結しました。この協定に基づき徳島県内で甚大な被害が発生した場合、AMDAが実施する医療救護活動について必要となる経費を、当行が優先的にご融資することとしています。

金融ADR制度への取り組み

当行は以下の指定紛争処理機関(指定金融ADR機関)と手続実施基本契約を締結しております。当行との取引に関するお問い合わせ・ご意見・苦情等につきましては、当行窓口のほかに指定金融ADR機関をご利用いただけます。詳しくは当行本支店の窓口およびお客さまサポートセンターへお問い合わせください。

当行が契約する 指定金融 ADR機関	指定金融ADR機関名	業務の種類	お問い合わせ先	
	全国銀行協会	銀行業務	全国銀行協会 相談室	受付時間:月～金曜日(祝日等除く)9:00～17:00 0570-017109 または 03-5252-3772
信託協会	信託業務	信託相談所	受付時間:月～金曜日(祝日等除く)9:00～17:15 0120-817335 または 03-6206-3988	

金融ADR 制度とは

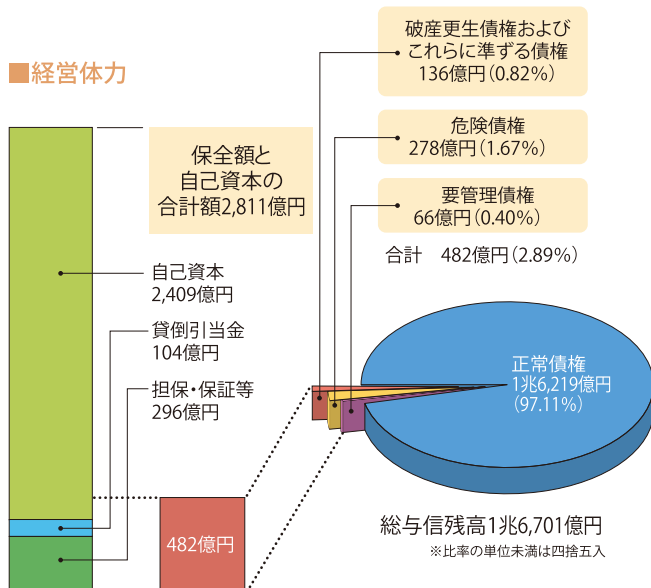
金融分野における裁判外紛争解決制度(Alternative Dispute Resolution)のことです。訴訟に代わる、あっせん・調停・仲裁等の当事者の合意に基づく紛争解決方法であり、お客さまと金融機関との間で十分に話し合いをしても、問題が解決しないような場合に利用することができる制度です。

資産の状況

適切な債権管理を実施し、十分な経営体力を確保しています。

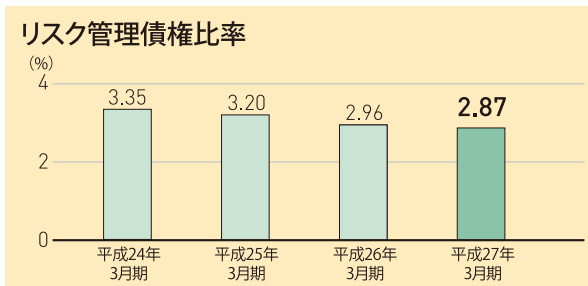
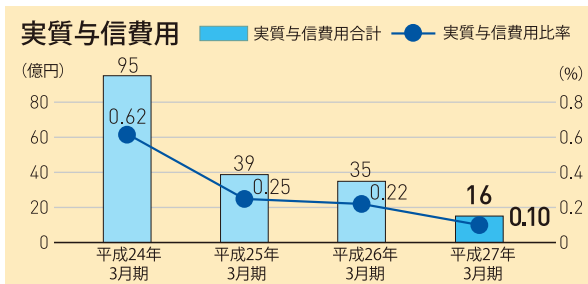
金融再生法開示債権

- 金融再生法開示債権は、482億円となりました。この債権額の83.23%は担保・保証等や貸倒引当金により保全されており、将来のリスクに対して十分に対応できる体制となっております。
- さらに、この債権額を大きく上回る自己資本があり、十分な経営体力を確保しています。



実質与信費用・リスク管理債権比率

- 実質与信費用は、前年度比18億円減少の16億円となりました。また、実質与信費用比率は、同0.12ポイント改善し、0.10%となりました。
- リスク管理債権比率は、経営改善支援など中小企業金融の円滑化に継続して取組んだほか、破綻先債権等の整理回収が進んだことなどから、同0.09ポイント改善し、2.87%となりました。



用語解説

金融再生法開示債権

貸出金のほか外国為替や未収利息なども含め、金融機関の資産の状況をお知らせするものです。

実質与信費用

不良債権処理に係る費用で、不良債権処理額と一般貸倒引当金繰入額を合計し、償却債権取立益等を控除したものです。

実質与信費用比率

貸出金の期中平均残高に対する実質与信費用の割合を表す指標であり、比率が低いほど資産の健全性が高いとされています。

リスク管理債権比率

貸出金の中に占める不良債権の割合を示す指標です。銀行法に基づき算出しています。

経営品質の向上

未来へずっとつながる銀行へ

当行は、お客さまを起点とした銀行の仕組みづくりを進めています。地域貢献活動や、お客さまの声を活かした商品・サービスの向上に積極的に取り組み、お客さま本位の経営を行うことで、ずっとつながる銀行をめざします。



当行は、
ふるさとと共に歩む
銀行として、阿波踊りを
はじめとする地域の行事や
催しに積極的に
参加しています。

徳島の夏を彩る阿波踊りに「あわぎん連」として昭和26年から参加しています。
毎年100名を超える職員が参加し、足並みの揃った正調阿波踊りを披露しています。

あわぎん ECOプロジェクト



銀行業務を通じてお客さまのエコ活動を応援しています！

あわぎん太陽光発電ローン

あわぎんソーラーローン

電力会社への電力供給を目的とした発電事業のための設備資金専用商品です。法人および個人事業主のお客さまに太陽光発電設備導入にかかる必要な資金を供給し、地域の環境負荷低減に貢献します。

太陽光発電や家庭用蓄電池の設備を導入するお客さまに、低利かつ無担保でご融資が可能な商品です。家庭への太陽光発電設備の設置を促進し、省エネルギー化に貢献します。

地球環境保護への取り組み

「あわぎんECOプロジェクト」と名づけたさまざまな環境保護活動を実践しています。徳島の豊かな自然を次世代に残すため、職員のボランティアによる吉野川・穴吹川の河川敷清掃活動や、森林保護活動などを継続して行っています。



「あわぎんの森」森づくりボランティア活動



うちの土手清掃ボランティア活動

青少年の育成を支援

当行ならびに公益財団法人阿波銀行学術・文化振興財団が主催する各種スポーツ大会を通じて青少年の健やかな成長を応援しています。



第18回阿波銀行
ジュニアソフトテニス大会



第20回阿波銀行
ミニバスケットボール選手権大会

お客さま感動満足の創造をめざして

当行では経営方針の一つである「お客さま第一」を実践するため、お客さまからお寄せいただいたご意見・ご要望をもとにサービスの改善に取り組んでいます。これからも「お客さまとずっとつながる銀行、未来へずっとつながる銀行」をめざし、お客さまの声を経営に活かす仕組みづくりを実践してまいります。

「お客さまの声」を活かす仕組み

「お客さまの声」の収集

営業店窓口

お客さまからいただいたご意見やご要望を、お客さまの声システムに登録しています。

あわぎんお客さまサポートセンター

お客さまからのご意見やご要望を、直接お電話でおうかがいしています。

お客さまご意見カード

店頭やATMコーナーにカードを備え付け、お客さまにご意見やご要望をご記入いただいています。

お客さま満足度アンケート

当行とお取引をいただいているお客さまにアンケートをお送りし、ご意見等をおうかがいしています。

「お客さまの声」の集約・対応検討

お客さまからいただいたご意見やご要望について関係部署で協議を行い、改善策の実施へつなげています。

「お客さまの声」を踏まえた取組み

商品・サービスの品質向上

「お客さま第一」の実践

TOPICS*トピックス

瀬戸内地域の観光活性化に関する協定を締結

平成27年5月、瀬戸内ブランドの確立および瀬戸内エリアの価値向上を目的に、瀬戸内地域の地方銀行6行と日本政策投資銀行で「瀬戸内地域の観光活性化に関する協定」を締結しました。



高齢者の見守り活動に関する協定を締結

地域の高齢者が住みなれた地域で安心して暮らせる環境を整備するため、徳島県と「徳島県における高齢者等の見守り活動に関する協定」を締結しました。当行の職員が「見守り協力員」となり、営業活動中に高齢住宅等において異変を察知した場合、各市町村へ連絡するとともに必要に応じて救急車の要請等を行うこととしています。

女性活躍プロジェクト「AWA dONNA」活動を展開

当行で働く女性職員の活躍の場を広げ、組織風土の改革を行うため、女性活躍プロジェクト「AWA dONNA」活動を展開しています。より一層女性が活躍できる環境づくりや、女性ならではの商品・サービス企画などを行っています。



アワードonnaとは

活動的で働き者とされる徳島の女性「阿波女(あわおんな)」とイタリア語で女性を意味する「donna(ドンナ)」が名称の由来です。

「くるみんマーク」を引続き取得

次世代育成支援対策推進法に基づき、子育て支援に積極的に取り組んでいる企業として、厚生労働大臣から2期連続で認定を受けました。当行は、今後も子育て支援や、仕事と家庭の両立支援を行ってまいります。



連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:百万円)

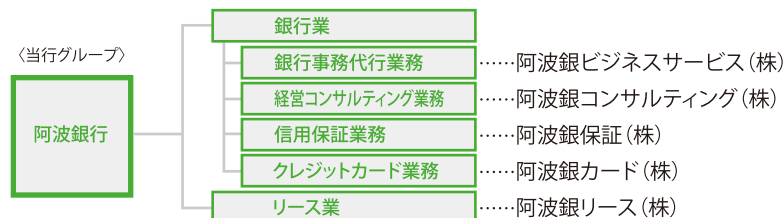
科 目	金 額	科 目	金 額
[資産の部]		[負債の部]	
現金預け金	200,269	預金	2,550,599
コールローン及び買入手形	64,588	譲渡性預金	88,885
買入金銭債権	1,861	コールマネー及び売渡手形	42,052
商品有価証券	846	債券貸借取引受入担保金	33,807
有価証券	1,093,734	借入金	33,565
貸出金	1,657,885	外国為替	16
外国為替	3,446	社債	22,000
リース債権及びリース投資資産	24,488	その他負債	20,914
その他資産	6,640	賞与引当金	27
有形固定資産	31,373	役員賞与引当金	65
建物	8,170	退職給付に係る負債	5,521
土地	21,405	役員退職慰労引当金	415
建設仮勘定	64	睡眠預金払戻損失引当金	596
その他の有形固定資産	1,733	偶発損失引当金	763
無形固定資産	3,329	繰延税金負債	20,668
ソフトウェア	3,210	再評価に係る繰延税金負債	3,126
その他の無形固定資産	118	支払承諾	7,144
退職給付に係る資産	10,081	負債の部合計	2,830,170
繰延税金資産	177	[純資産の部]	
支払承諾見返	7,144	資本金	23,452
貸倒引当金	△18,404	資本剰余金	16,293
		利益剰余金	130,277
		自己株式	△788
		株主資本合計	169,235
		その他有価証券評価差額金	71,622
		繰延ヘッジ損益	△1,656
		土地再評価差額金	5,338
		退職給付に係る調整累計額	1,755
		その他の包括利益累計額合計	77,059
		少数株主持分	10,997
		純資産の部合計	257,292
資産の部合計	3,087,462	負債及び純資産の部合計	3,087,462

あわぎんグループ

(平成27年3月31日現在)

当行および連結子会社5社は、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスをご提供しています。

上記のほか、「あわぎん6次産業化投資事業有限責任組合」(非連結子会社)を有しています。



連結損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常収益	67,956
資金運用収益	44,253
貸出金利息	28,284
有価証券利息配当金	15,598
コールローン利息及び買入手形利息	199
預け金利息	150
その他の受入利息	20
信託報酬	0
役員取引等収益	7,969
その他業務収益	13,373
その他経常収益	2,359
償却債権取立益	1,154
その他の経常収益	1,205
経常費用	46,812
資金調達費用	2,127
預金利息	800
譲渡性預金利息	156
コールマネー利息及び売渡手形利息	78
債券貸借取引支払利息	95
借入金利息	98
社債利息	173
その他の支払利息	724
役員取引等費用	1,488
その他業務費用	10,661
営業経費	28,921
その他経常費用	3,614
貸倒引当金繰入額	2,933
その他の経常費用	681
経常利益	21,143
特別利益	401
固定資産処分益	0
負ののれん発生益	401
特別損失	472
固定資産処分損	116
減損損失	356
税金等調整前当期純利益	21,072
法人税、住民税及び事業税	5,221
法人税等調整額	3,549
法人税等合計	8,770
少数株主損益調整前当期純利益	12,301
少数株主利益	86
当期純利益	12,215

連結株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	23,452	16,239	119,624	△1,075	158,240	47,944	△646	5,118	322	52,739	11,019	221,999
会計方針の変更による累積的影響額			396		396						12	409
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,452	16,239	120,021	△1,075	158,637	47,944	△646	5,118	322	52,739	11,032	222,409
当期変動額												
剰余金の配当			△2,062		△2,062							△2,062
当期純利益			12,215		12,215							12,215
自己株式の取得				△14	△14							△14
自己株式の処分		54		301	355							355
土地再評価差額金の取崩			104		104							104
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						23,677	△1,010	219	1,433	24,320	△35	24,284
当期変動額合計	—	54	10,256	287	10,597	23,677	△1,010	219	1,433	24,320	△35	34,882
当期末残高	23,452	16,293	130,277	△788	169,235	71,622	△1,656	5,338	1,755	77,059	10,997	257,292

用語解説

経常収益

資金運用収益や役員取引等収益など、通常業務で発生する収益を表しています。

経常費用

通常業務で発生する費用を表しています。

経常利益

経常収益から経常費用を控除した利益で、通常業務での利益を表しています。

当期純利益

平成26年4月1日から平成27年3月31日までに得た利益を表しています。

主要な経営指標等

	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1,072円56銭
1株当たり当期純利益金額	53円25銭
リスク管理債権額	483億円
リスク管理債権比率	2.87%
自己資本比率	12.84%

※単位未満は切り捨て(除くリスク管理債権比率)

第203期末貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
現金預け金	200,069	預金	2,555,015
現金	23,786	当座預金	106,044
預け金	176,282	普通預金	1,200,178
コールローン	64,588	貯蓄預金	40,270
買入金銭債権	1,861	通知預金	7,560
商品有価証券	846	定期預金	1,124,807
商品国債	804	定期積金	8,729
商品地方債	41	その他の預金	67,425
有価証券	1,090,318	譲渡性預金	92,235
国債	406,978	コールマネー	42,052
地方債	174,666	債券貸借取引受入担保金	33,807
社債	166,530	借入金	20,403
株式	122,726	借入金	20,403
その他の証券	219,416	外国為替	16
貸出金	1,657,472	売渡外国為替	16
割引手形	17,250	社債	22,000
手形貸付	127,347	その他負債	14,634
証書貸付	1,436,980	未決済為替借	0
当座貸越	75,893	未払法人税等	1,258
外国為替	3,446	未払費用	960
外国他店預け	3,108	前受収益	1,392
買入外国為替	103	給付補填備金	2
取立外国為替	234	金融派生商品	8,019
その他資産	5,844	リース債務	137
未収収益	2,469	資産除去債務	92
先物取引差金勘定	1	その他の負債	2,771
金融派生商品	578	役員賞与引当金	65
その他の資産	2,794	退職給付引当金	5,471
有形固定資産	31,033	役員退職慰労引当金	409
建物	8,145	睡眠預金払戻損失引当金	596
土地	21,360	偶発損失引当金	763
リース資産	130	繰延税金負債	19,110
建設仮勘定	64	再評価に係る繰延税金負債	3,126
その他の有形固定資産	1,332	支払承諾	7,144
無形固定資産	3,100	負債の部合計	2,816,851
ソフトウェア	2,987	〔純資産の部〕	
その他の無形固定資産	113	資本金	23,452
前払年金費用	7,226	資本剰余金	16,293
支払承諾見返	7,144	資本準備金	16,232
貸倒引当金	△ 15,126	その他資本剰余金	60
		利益剰余金	127,234
		利益準備金	14,064
		その他利益剰余金	113,170
		固定資産圧縮積立金	544
		株式消却積立金	3,066
		別途積立金	92,520
		繰越利益剰余金	17,039
		自己株式	△ 788
		株主資本合計	166,192
		その他有価証券評価差額金	71,100
		繰延ヘッジ損益	△ 1,656
		土地再評価差額金	5,338
		評価・換算差額等合計	74,781
		純資産の部合計	240,974
資産の部合計	3,057,825	負債及び純資産の部合計	3,057,825

第203期損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常収益	54,977
資金運用収益	43,964
貸出金利息	28,279
有価証券利息配当金	15,313
コールローン利息	199
預け金利息	150
その他の受入利息	20
信託報酬	0
役務取引等収益	6,944
受入為替手数料	1,653
その他の役務収益	5,291
その他業務収益	1,652
外国為替売買益	85
国債等債券売却益	1,566
その他の業務収益	0
その他経常収益	2,416
償却債権取立益	1,151
株式等売却益	816
その他の経常収益	449
経常費用	34,558
資金調達費用	2,048
預金利息	800
譲渡性預金利息	157
コールマネー利息	78
債券貸借取引支払利息	95
借入金利息	18
社債利息	173
金利スワップ支払利息	597
その他の支払利息	126
役務取引等費用	1,449
支払為替手数料	393
その他の役務費用	1,055
その他業務費用	423
商品有価証券売買損	1
国債等債券売却損	382
金融派生商品費用	39
営業経費	27,595
その他経常費用	3,041
貸倒引当金繰入額	2,401
貸出金償却	24
株式等売却損	61
株式等償却	0
その他の経常費用	553
経常利益	20,419
特別利益	0
固定資産処分益	0
特別損失	433
固定資産処分損	98
減損損失	334
税引前当期純利益	19,985
法人税、住民税及び事業税	4,727
法人税等調整額	3,256
法人税等合計	7,984
当期純利益	12,001

第203期株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本										自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	株式消却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	23,452	16,232	6	16,239	14,064	517	2,066	84,520	15,657	116,825	△1,075	155,441
会計方針の変更による累積的影響額									366	366		366
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,452	16,232	6	16,239	14,064	517	2,066	84,520	16,023	117,192	△1,075	155,808
当期変動額												
剰余金の配当									△2,062	△2,062		△2,062
固定資産圧縮積立金の積立						26			△26	-		-
株式消却積立金の積立							1,000		△1,000	-		-
別途積立金の積立								8,000	△8,000	-		-
当期純利益									12,001	12,001		12,001
自己株式の取得											△14	△14
自己株式の処分			54	54							301	355
土地再評価差額金の取崩									104	104		104
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)												
当期変動額合計	-	-	54	54	-	26	1,000	8,000	1,015	10,042	287	10,383
当期末残高	23,452	16,232	60	16,293	14,064	544	3,066	92,520	17,039	127,234	△788	166,192

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	47,642	△646	5,118	52,115	207,557
会計方針の変更による累積的影響額					366
会計方針の変更を反映した当期首残高	47,642	△646	5,118	52,115	207,923
当期変動額					
剰余金の配当					△2,062
固定資産圧縮積立金の積立					-
株式消却積立金の積立					-
別途積立金の積立					-
当期純利益					12,001
自己株式の取得					△14
自己株式の処分					355
土地再評価差額金の取崩					104
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,457	△1,010	219	22,666	22,666
当期変動額合計	23,457	△1,010	219	22,666	33,050
当期末残高	71,100	△1,656	5,338	74,781	240,974

主要な経営指標等

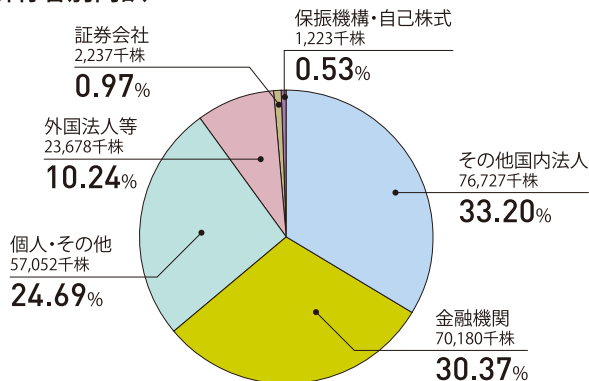
	第203期
1株当たり配当額	9円00銭
1株当たり純資産額	1,049円39銭
1株当たり当期純利益金額	52円32銭
リスク管理債権額	475億円
（破綻先債権額	22億円
延滞債権額	385億円
3ヵ月以上延滞債権額	1億円
貸出条件緩和債権額	65億円
リスク管理債権比率	2.87%
自己資本比率	12.21%

※単位未満は切り捨て(除くリスク管理債権比率)

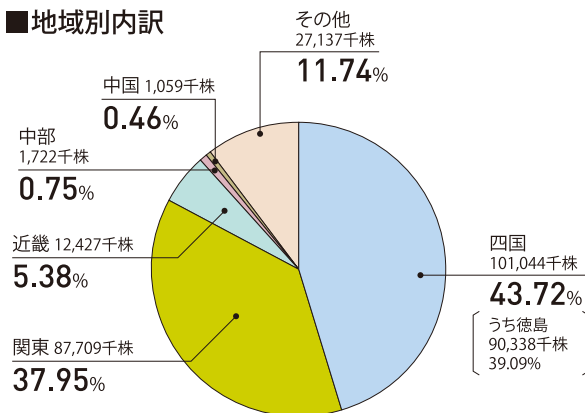
株主の状況

■発行済株式の総数／231,100千株 ■株主数／10,178名 (平成27年3月31日現在)

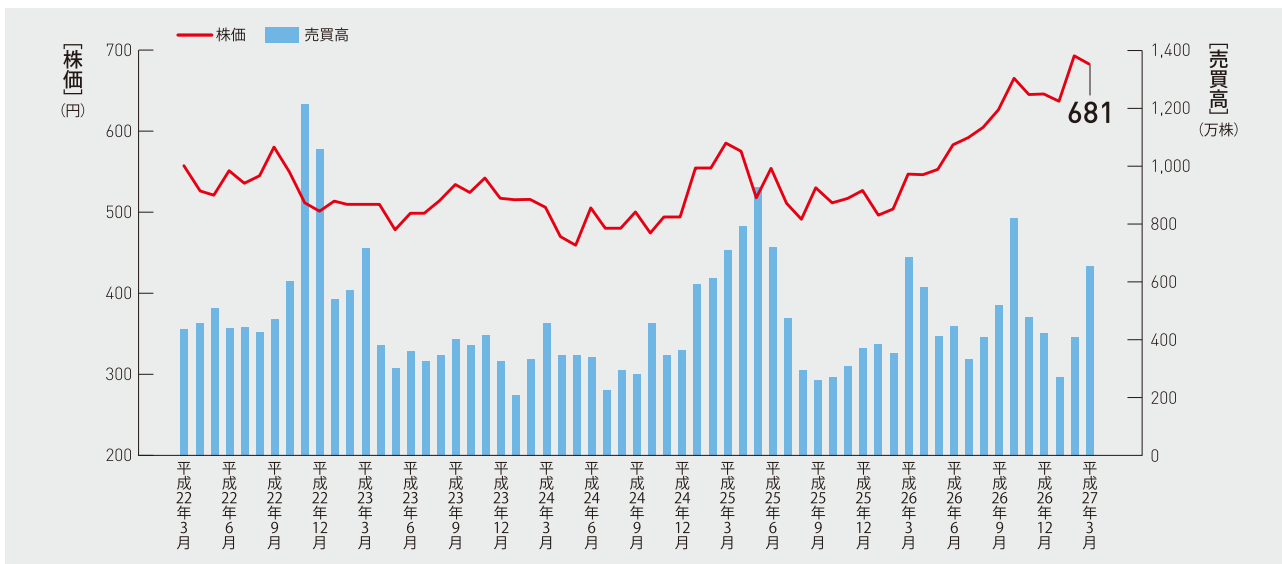
■所有者別内訳



■地域別内訳



当行株価と売買高の推移



配当

年間配当金は1株につき1円増配の9円(中間配当4円50銭、期末配当4円50銭)といたしました。

株主優待制度の導入を決定

毎年3月31日時点(初回は平成27年9月30日時点)の当行株主名簿に記載された1,000株以上をお持ちの株主さまを対象に、地元徳島県の特産品を中心に掲載したカタログから、お好みの商品をお届けします。

株式会社のご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までといたします。
定時株主総会	毎年6月に開催いたします。
期末配当金	3月31日現在の株主に対し、株主総会の決議によりお支払いいたします。
中間配当金	中間配当を行う場合は、9月30日現在の株主に対しお支払いいたします。
基準日	定時株主総会については毎年3月31日といたします。 その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
株主名簿管理人 特別口座の 口座管理機関	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
〔郵便物送付先〕 お問合せ先	〒168-8620 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 日本証券代行株式会社 代理人部 電話 0120-707-843(フリーダイヤル)
公告方法	電子公告により行います。 当行ホームページアドレス http://www.awabank.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって 電子公告による公告をすることができない場合は、 徳島新聞および日本経済新聞に掲載いたします。

各種手續のお申出先

- 未払配当金のお支払いについては、株主名簿管理人にお申出ください。
- 配当金受取方法の指定、単元未満株式の買取・買増、住所変更等証券会社をご利用の株主さまは、お取引の証券会社へお申出ください。
証券会社をご利用でない株主さまは、特別口座の口座管理機関である日本証券代行株式会社へお申出ください。

特別口座での手續用紙のご請求はインターネットでも受付
いたしております。

日本証券代行株式会社ホームページアドレス
<http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>

役員

(平成27年3月31日現在)

取締役会長	にしみや 西宮	えいじ 映二
取締役頭取	おかだ 岡田	よしふみ 好史
専務取締役	おおにし 大西	やすお 康生
常務取締役	ながおか 長岡	すすむ 奨
常務取締役	ひらおか 平岡	さとる 悟
常務取締役	ふくなが 福永	たけひさ 丈久
取締役専務執行役員	まちだ 待田	まさる 勝
取締役	かまだ 鎌田	としひろ 稔弘
常任監査役	かいで 海出	たかお 隆夫
常勤監査役	こまつ 小松	やすひろ 康宏
監査役	にし の 西野	たけあき 武明
監査役	たむら 田村	こういち 耕一
監査役	そのき 園木	ひろし 宏
(注) 監査役のうち西野武明、田村耕一および園木宏の3氏は、 社外監査役です。		
常務執行役員	みよし 三好	としゆき 敏之
執行役員	あべ 阿部	たかし 丘
執行役員	やべ 矢部	せいいち 誠一
執行役員	やまと 大和	しろう 史郎
執行役員	いしもと 石本	ひろし 宏

発行/平成27年6月

株式会社阿波銀行 経営統括部

〒770-8601 徳島市西船場町二丁目24番地の1
TEL.088-623-3131 (代表)

当行の概要

(平成27年3月31日現在)

創業	明治29年6月21日
本店所在地	徳島市西船場町二丁目24番地の1
資本金	234億円
店舗数	99店舗(徳島県内80店舗、県外19店舗)
従業員数	1,332人
格付け	AA-(JCR) A+(R&I)

